

【表紙】

【提出書類】	半期報告書の訂正報告書
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	2019年12月20日
【中間会計期間】	第105期中（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）
【会社名】	株式会社 廣貴堂
【英訳名】	KOKANDO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 塩井 保彦
【本店の所在の場所】	富山県富山市梅沢町2丁目9番1号
【電話番号】	076(424)2271(代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長 西田 久則
【最寄りの連絡場所】	富山県富山市梅沢町2丁目9番1号
【電話番号】	076(424)2271(代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長 西田 久則
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【半期報告書の訂正報告書の提出理由】

過年度における製品在庫に関する誤謬が判明し、当該誤謬には金額的な重要性が認められるため、過去に提出いたしました半期報告書に記載されている中間連結財務諸表及び中間財務諸表を訂正することといたしました。

これらの訂正により、当社が2018年12月25日に提出いたしました第105期中（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）に係る半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、アルテ監査法人により中間監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

- (1) 連結経営指標等
- (2) 提出会社の経営指標等

第2 事業の状況

3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 経営成績等の状況の概要

財政状態および経営成績の状況

キャッシュ・フローの状況

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

当中間連結会計期間の経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

第5 経理の状況

2. 監査証明について

1 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結株主資本等変動計算書

中間連結キャッシュ・フロー計算書

注記事項

(表示方法の変更)

(1株当たり情報)

2 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

中間損益計算書

中間株主資本等変動計算書

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等
(訂正前)

回次	第103期中	第104期中	第105期中	第103期	第104期
会計期間	自2016年4月1日 至2016年9月30日	自2017年4月1日 至2017年9月30日	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2016年4月1日 至2017年3月31日	自2017年4月1日 至2018年3月31日
売上高 (千円)	8,114,433	8,900,920	9,574,395	15,561,674	17,713,740
経常利益又は経常損失() (千円)	286,109	196,872	527,551	601,961	400,846
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益又は親会社株主に帰属する中間(当期)純損失() (千円)	330,462	452,821	476,439	659,069	655,418
中間包括利益又は包括利益 (千円)	293,867	299,335	491,017	557,489	491,925
純資産額 (千円)	5,626,601	5,647,814	6,255,268	5,356,037	5,836,139
総資産額 (千円)	22,845,773	21,561,511	21,711,531	22,409,637	21,589,897
1株当たり純資産額 (円)	427.03	430.14	477.36	407.35	444.82
1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間(当期)純損失金額() (円)	25.17	34.60	36.47	50.22	50.10
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	24.53	26.09	28.71	23.80	26.93
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	476,115	853,957	558,833	1,269,532	2,170,618
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	163,546	29,346	395,090	560,289	348,649
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	261,675	1,117,486	147,884	674,008	1,759,913
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	604,028	365,220	351,695	598,308	661,915
従業員数 (人)	751	734	789	728	764
(外、平均臨時雇用者数)	(75)	(96)	(91)	(84)	(99)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額について潜在株式が存在しないので該事項はありません。
3. 第104期連結会計年度の10月1日から、原材料の評価方法について、個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)から、移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)に変更しております。なお、第104期連結会計年度の10月1日以前は遡及適用が実務上不可能であったため、当該会計方針の変更を反映した遡及処理は行っておりません。
4. 当連結会計年度より「第5経理の状況 1 中間連結財務諸表等 会計方針の変更」に記載のとおり、開発負担金収入及び受託事業受取負担金収入の計上に関する会計方針の変更を行ったため、前中間連結会計期間(第104期中)及び前連結会計年度(第104期)について当該変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当中間連結会計期間の期首から適用しており、前中間連結会計期間(第104期中)及び前連結会計年度(第104期)に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(訂正後)

回次	第103期中	第104期中	第105期中	第103期	第104期
会計期間	自2016年4月1日 至2016年9月30日	自2017年4月1日 至2017年9月30日	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2016年4月1日 至2017年3月31日	自2017年4月1日 至2018年3月31日
売上高 (千円)	8,114,433	8,900,920	9,574,395	15,561,674	17,713,740
経常利益又は経常損失() (千円)	286,109	196,872	522,423	601,961	349,619
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益又は親会社株主に帰属する中間(当期)純損失() (千円)	330,462	452,821	472,178	659,069	611,161
中間包括利益又は包括利益 (千円)	293,867	299,335	486,755	557,489	447,668
純資産額 (千円)	5,626,601	5,647,814	6,206,749	5,356,037	5,791,882
総資産額 (千円)	22,845,773	21,561,511	21,654,320	22,409,637	21,537,844
1株当たり純資産額 (円)	427.03	430.14	473.64	407.35	441.44
1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間(当期)純損失金額() (円)	25.17	34.60	36.15	50.22	46.72
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	24.53	26.09	28.56	23.80	26.79
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	476,115	853,957	558,833	1,269,532	2,170,618
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	163,546	29,346	395,090	560,289	348,649
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	261,675	1,117,486	147,884	674,008	1,759,913
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	604,028	365,220	351,695	598,308	661,915
従業員数 (人)	751	734	789	728	764
(外、平均臨時雇用者数)	(75)	(96)	(91)	(84)	(99)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額について潜在株式が存在しないので該事項はありません。
3. 第104期連結会計年度の10月1日から、原材料の評価方法について、個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)から、移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)に変更しております。なお、第104期連結会計年度の10月1日以前は遡及適用が実務上不可能であったため、当該会計方針の変更を反映した遡及処理は行っておりません。
4. 当連結会計年度より「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 会計方針の変更」に記載のとおり、開発負担金収入及び受託事業受取負担金収入の計上に関する会計方針の変更を行ったため、前中間連結会計期間(第104期中)及び前連結会計年度(第104期)について当該変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当中間連結会計期間の期首から適用しており、前中間連結会計期間(第104期中)及び前連結会計年度(第104期)に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等
(訂正前)

回次	第103期中	第104期中	第105期中	第103期	第104期
会計期間	自2016年4月1日 至2016年9月30日	自2017年4月1日 至2017年9月30日	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2016年4月1日 至2017年3月31日	自2017年4月1日 至2018年3月31日
売上高 (千円)	6,643,715	7,775,308	8,659,205	12,797,690	15,486,931
経常利益又は経常損失() (千円)	265,780	114,884	493,492	771,300	277,483
中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失() (千円)	268,114	349,505	386,324	806,939	521,267
資本金 (千円)	2,145,000	2,145,000	2,145,000	2,145,000	2,145,000
発行済株式総数 (千株)	13,380	13,380	13,380	13,380	13,380
純資産額 (千円)	5,457,149	5,161,423	5,626,841	4,981,839	5,296,781
総資産額 (千円)	22,295,690	20,834,138	21,282,678	21,744,304	20,856,153
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	5.00
自己資本比率 (%)	24.48	24.77	26.44	22.91	25.40
従業員数 (人)	528	530	608	517	553
(外、平均臨時雇用者数)	(64)	(84)	(83)	(74)	(91)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第104期事業年度の10月1日から、原材料の評価方法について、個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)から、移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)に変更しております。なお、第104期事業年度の10月1日以前は遡及適用が実務上不可能であったため、当該会計方針の変更を反映した遡及処理は行っておりません。
- 当事業年度より「第5 経理の状況 2 中間財務諸表等 会計方針の変更」に記載のとおり、開発負担金収入及び受託事業受取負担金収入の計上に関する会計方針の変更を行ったため、前中間会計期間(第104期中)及び前事業年度(第104期)について当該変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

(訂正後)

回次	第103期中	第104期中	第105期中	第103期	第104期
会計期間	自2016年4月1日 至2016年9月30日	自2017年4月1日 至2017年9月30日	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2016年4月1日 至2017年3月31日	自2017年4月1日 至2018年3月31日
売上高 (千円)	6,643,715	7,775,308	8,659,205	12,797,690	15,486,931
経常利益又は経常損失() (千円)	265,780	114,884	491,025	771,300	223,303
中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失() (千円)	268,114	349,505	384,251	806,939	474,956
資本金 (千円)	2,145,000	2,145,000	2,145,000	2,145,000	2,145,000
発行済株式総数 (千株)	13,380	13,380	13,380	13,380	13,380
純資産額 (千円)	5,457,149	5,161,423	5,578,458	4,981,839	5,250,471
総資産額 (千円)	22,295,690	20,834,138	21,225,176	21,744,304	20,801,148
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	5.00
自己資本比率 (%)	24.48	24.77	26.28	22.91	25.24
従業員数 (人)	528	530	608	517	553
(外、平均臨時雇用者数)	(64)	(84)	(83)	(74)	(91)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第104期事業年度の10月1日から、原材料の評価方法について、個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)から、移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)に変更しております。なお、第104期事業年度の10月1日以前は遡及適用が実務上不可能であったため、当該会計方針の変更を反映した遡及処理は行っておりません。
- 当事業年度より「第5 経理の状況 2 中間財務諸表等 会計方針の変更」に記載のとおり、開発負担金収入及び受託事業受取負担金収入の計上に関する会計方針の変更を行ったため、前中間会計期間(第104期中)及び前事業年度(第104期)について当該変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

第2【事業の状況】

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

財政状態及び経営成績の状況

(訂正前)

(省略)

このような事業活動の結果、当中間連結会計期間における連結業績は以下のとおりとなりました。

売上高	9,574,395千円	〔前年同期	8,900,920千円	前年同期比	7.6%増〕
営業利益	544,153千円	〔前年同期	195,010千円	前年同期比	179.0%増〕
経常利益	527,551千円	〔前年同期	196,872千円	前年同期比	168.0%増〕
親会社株主に帰属する 中間純利益	476,439千円	〔前年同期	452,821千円	前年同期比	5.2%増〕

(省略)

(訂正後)

(省略)

このような事業活動の結果、当中間連結会計期間における連結業績は以下のとおりとなりました。

売上高	9,574,395千円	〔前年同期	8,900,920千円	前年同期比	7.6%増〕
営業利益	539,025千円	〔前年同期	195,010千円	前年同期比	176.4%増〕
経常利益	522,423千円	〔前年同期	196,872千円	前年同期比	165.4%増〕
親会社株主に帰属する 中間純利益	472,178千円	〔前年同期	452,821千円	前年同期比	4.3%増〕

(省略)

キャッシュ・フローの状況

(訂正前)

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より、310,219千円減少し、当中間連結会計期間末には、351,695千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は、558,833千円(前年同期は853,957千円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益が566,300千円、減価償却費が692,642千円あったものの、売上増加に伴い売上債権が1,423,268千円増加、たな卸資産が238,031千円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、395,090千円(前年同期比は1,246.3%増)となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出が188,322千円あったものの、事業分離による収入が479,404千円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、147,884千円(前年同期比86.8%減)となりました。これは主に、借入金及びリース債務75,995千円の返済、株主配当金65,356千円の支出によるものであります。

(訂正後)

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より、310,219千円減少し、当中間連結会計期間末には、351,695千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は、558,833千円(前年同期は853,957千円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益が561,172千円、減価償却費が692,642千円あったものの、売上増加に伴い売上債権が1,423,268千円増加、たな卸資産が232,873千円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、395,090千円(前年同期比は1,246.3%増)となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出が188,322千円あったものの、事業分離による収入が479,404千円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、147,884千円(前年同期比86.8%減)となりました。これは主に、借入金及びリース債務75,995千円の返済、株主配当金65,356千円の支出によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

(訂正前)

当中間連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	前年同期比(%)
医薬品事業(千円)	6,286,753	103.6

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(訂正後)

当中間連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	前年同期比(%)
医薬品事業(千円)	6,289,250	103.6

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

当中間連結会計期間の経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

(訂正前)

当中間連結会計期間において連結売上高は9,574,395千円(前年同期比7.6%増)、経常利益は527,551千円(前年同期比168.0%増)、税金等調整前中間純利益566,300千円(前年同期比18.4%増)となっております。

以下、中間連結損益計算書に重要な影響を与えた要因について分析します。

a. 売上高の分析

当中間連結会計期間の売上高の分析とそれらの要因につきましては「第2[事業の状況]3[経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析](1)経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」のとおりであります。

b. 販売費及び一般管理費の分析

当中間連結会計期間における販売費及び一般管理費については、1,650,818千円(前年同期比4.8%減)となりました。前中間連結会計期間と比較し、人件費28,078千円減少(前年同期比3.2%減)、営業経費71,664千円減少(前年同期比8.7%減)、減価償却費5,982千円減少(前年同期比11.6%減)となりました。

c. 親会社株主に帰属する中間純利益

当中間連結会計期間における親会社株主に帰属する中間純利益については、476,439千円となりました。営業外収益として、交換薬処理手数料11,582千円を計上しました。また、特別利益として、富山めぐみ製薬(株)への移転に伴う利益26,142千円及び持分変動利益35,961千円を計上し、特別損失として、固定資産除却損23,355千円を計上しました。

(訂正後)

当中間連結会計期間において連結売上高は9,574,395千円(前年同期比7.6%増)、経常利益は522,423千円(前年同期比165.4%増)、税金等調整前中間純利益561,172千円(前年同期比17.3%増)となっております。

以下、中間連結損益計算書に重要な影響を与えた要因について分析します。

a. 売上高の分析

当中間連結会計期間の売上高の分析とそれらの要因につきましては「第2[事業の状況]3[経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析](1)経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」のとおりであります。

b. 販売費及び一般管理費の分析

当中間連結会計期間における販売費及び一般管理費については、1,650,788千円(前年同期比6.0%減)となりました。前中間連結会計期間と比較し、人件費28,078千円減少(前年同期比3.2%減)、営業経費71,693千円減少(前年同期比8.7%減)、減価償却費5,982千円減少(前年同期比11.6%減)となりました。

c. 親会社株主に帰属する中間純利益

当中間連結会計期間における親会社株主に帰属する中間純利益については、472,178千円となりました。営業外収益として、交換薬処理手数料11,582千円を計上しました。また、特別利益として、富山めぐみ製薬(株)への移転に伴う利益26,142千円及び持分変動利益35,961千円を計上し、特別損失として、固定資産除却損23,355千円を計上しました。

第5【経理の状況】

2. 監査証明について

(訂正前)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)の中間財務諸表について、アルテ監査法人により中間監査を受けております。

(訂正後)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)の中間財務諸表について、アルテ監査法人により中間監査を受けております。

また、半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、アルテ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,495,971	1,084,097
受取手形及び売掛金	4,135,817	4,870,191
商品及び製品	1,860,149	1,847,849
仕掛品	1,063,378	1,108,111
原材料及び貯蔵品	1,239,959	1,481,611
未収入金	48,253	4,10,207
その他	87,777	89,797
貸倒引当金	110,012	46,159
流動資産合計	9,821,295	10,445,708
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,466,211	2,470,313
機械装置及び運搬具(純額)	3,870,380	3,651,484
土地	2,400,459	2,400,459
リース資産(純額)	1,326,345	1,210,664
建設仮勘定	204,637	245,802
その他(純額)	111,251	114,807
有形固定資産合計	10,575,285	10,093,532
無形固定資産		
のれん	16,774	13,197
ソフトウェア	159,831	123,439
リース資産	236,066	211,646
ソフトウェア仮勘定	-	10,177
その他	4,424	4,421
無形固定資産合計	417,097	362,882
投資その他の資産		
投資有価証券	2,594,546	2,616,921
長期貸付金	13,855	12,619
繰延税金資産	1,679	1,569
その他	166,137	178,297
投資その他の資産合計	776,218	809,408
固定資産合計	11,768,601	11,265,822
資産合計	21,589,897	21,711,531

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,194,477	4,306,547
短期借入金	2, 3 4,534,592	2, 3 5,295,344
未払金	362,371	423,420
リース債務	403,195	412,385
未払法人税等	144,679	116,401
未払消費税等	351,111	4 112,659
前受金	17,938	12,745
賞与引当金	187,755	210,493
その他	579,843	571,039
流動負債合計	<u>10,775,964</u>	<u>11,461,037</u>
固定負債		
長期借入金	2, 3 2,827,655	2, 3 2,190,359
リース債務	963,467	757,609
繰延税金負債	48,141	54,706
退職給付に係る負債	478,919	477,145
返品調整引当金	643,316	499,112
その他	16,291	16,291
固定負債合計	<u>4,977,792</u>	<u>3,995,225</u>
負債合計	<u>15,753,757</u>	<u>15,456,262</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,145,000	2,145,000
資本剰余金	1,871,081	1,871,081
利益剰余金	1,838,623	2,249,706
自己株式	145,580	152,112
株主資本合計	<u>5,709,124</u>	<u>6,113,675</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	146,552	162,176
為替換算調整勘定	3,221	11,982
退職給付に係る調整累計額	38,022	30,415
その他の包括利益累計額合計	<u>105,307</u>	<u>119,778</u>
非支配株主持分	21,707	21,814
純資産合計	<u>5,836,139</u>	<u>6,255,268</u>
負債純資産合計	<u>21,589,897</u>	<u>21,711,531</u>

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,495,971	1,084,097
受取手形及び売掛金	4,135,817	4,870,191
商品及び製品	1,863,102	1,848,141
仕掛品	1,008,372	1,050,609
原材料及び貯蔵品	1,239,959	1,481,611
未収入金	48,253	4,10,207
その他	87,777	89,797
貸倒引当金	110,012	46,159
流動資産合計	9,769,242	10,388,497
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,466,211	2,470,313
機械装置及び運搬具(純額)	3,870,380	3,651,484
土地	2,400,459	2,400,459
リース資産(純額)	1,326,345	1,210,664
建設仮勘定	204,637	245,802
その他(純額)	111,251	114,807
有形固定資産合計	10,575,285	10,093,532
無形固定資産		
のれん	16,774	13,197
ソフトウェア	159,831	123,439
リース資産	236,066	211,646
ソフトウェア仮勘定	-	10,177
その他	4,424	4,421
無形固定資産合計	417,097	362,882
投資その他の資産		
投資有価証券	2,594,546	2,616,921
長期貸付金	13,855	12,619
繰延税金資産	1,679	1,569
その他	166,137	178,297
投資その他の資産合計	776,218	809,408
固定資産合計	11,768,601	11,265,822
資産合計	21,537,844	21,654,320

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,194,477	4,306,547
短期借入金	2, 3 4,534,592	2, 3 5,295,344
未払金	362,371	423,420
リース債務	403,195	412,385
未払法人税等	135,984	107,281
未払消費税等	351,111	4 112,659
前受金	17,938	12,745
賞与引当金	187,755	210,493
その他	579,843	571,039
流動負債合計	10,767,269	11,451,918
固定負債		
長期借入金	2, 3 2,827,655	2, 3 2,190,359
リース債務	963,467	757,609
繰延税金負債	49,041	55,134
退職給付に係る負債	478,919	477,145
返品調整引当金	643,316	499,112
その他	16,291	16,291
固定負債合計	4,978,692	3,995,653
負債合計	15,745,961	15,447,571
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,145,000	2,145,000
資本剰余金	1,871,081	1,871,081
利益剰余金	1,794,365	2,201,187
自己株式	145,580	152,112
株主資本合計	5,664,866	6,065,156
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	146,552	162,176
為替換算調整勘定	3,221	11,982
退職給付に係る調整累計額	38,022	30,415
その他の包括利益累計額合計	105,307	119,778
非支配株主持分	21,707	21,814
純資産合計	5,791,882	6,206,749
負債純資産合計	21,537,844	21,654,320

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	8,900,920	9,574,395
売上原価	2 6,974,239	2 7,347,335
売上総利益	1,926,681	2,227,059
返品調整引当金繰入額	-	32,087
返品調整引当金戻入額	24,872	-
差引売上総利益	1,951,554	2,194,971
販売費及び一般管理費	1 1,756,543	1 1,650,818
営業利益	195,010	544,153
営業外収益		
受取利息	1,037	589
受取配当金	23,722	15,444
為替差益	-	9,655
交換業処理手数料	12,039	11,582
その他	62,078	21,339
営業外収益合計	98,878	58,611
営業外費用		
支払利息	85,733	67,868
為替差損	4,608	-
持分法による投資損失	-	2,900
その他	6,674	4,444
営業外費用合計	97,017	75,213
経常利益	196,872	527,551
特別利益		
投資有価証券売却益	281,474	-
持分変動利益	-	35,961
事業分離における移転利益	-	26,142
特別利益合計	281,474	62,103
特別損失		
固定資産除却損	-	23,355
特別損失合計	-	23,355
税金等調整前中間純利益	478,346	566,300
法人税、住民税及び事業税	71,217	89,698
法人税等調整額	45,799	54
法人税等合計	25,418	89,752
中間純利益	452,928	476,547
非支配株主に帰属する中間純利益	107	107
親会社株主に帰属する中間純利益	452,821	476,439

(訂正後)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	8,900,920	9,574,395
売上原価	2 6,974,239	2 7,352,493
売上総利益	1,926,681	2,221,901
返品調整引当金繰入額	-	32,087
返品調整引当金戻入額	24,872	-
差引売上総利益	1,951,554	2,189,814
販売費及び一般管理費	1 1,756,543	1 1,650,788
営業利益	195,010	539,025
営業外収益		
受取利息	1,037	589
受取配当金	23,722	15,444
為替差益	-	9,655
交換薬処理手数料	12,039	11,582
その他	62,078	21,339
営業外収益合計	98,878	58,611
営業外費用		
支払利息	85,733	67,868
為替差損	4,608	-
持分法による投資損失	-	2,900
その他	6,674	4,444
営業外費用合計	97,017	75,213
経常利益	196,872	522,423
特別利益		
投資有価証券売却益	281,474	-
持分変動利益	-	35,961
事業分離における移転利益	-	26,142
特別利益合計	281,474	62,103
特別損失		
固定資産除却損	-	23,355
特別損失合計	-	23,355
税金等調整前中間純利益	478,346	561,172
法人税、住民税及び事業税	71,217	89,303
法人税等調整額	45,799	417
法人税等合計	25,418	88,886
中間純利益	452,928	472,285
非支配株主に帰属する中間純利益	107	107
親会社株主に帰属する中間純利益	452,821	472,178

【中間連結包括利益計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
中間純利益	452,928	476,547
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	162,381	15,624
為替換算調整勘定	1,589	8,760
退職給付に係る調整額	7,199	7,607
その他の包括利益合計	153,592	14,470
中間包括利益	299,335	491,017
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	299,228	490,909
非支配株主に係る中間包括利益	107	107

(訂正後)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
中間純利益	452,928	472,285
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	162,381	15,624
為替換算調整勘定	1,589	8,760
退職給付に係る調整額	7,199	7,607
その他の包括利益合計	153,592	14,470
中間包括利益	299,335	486,755
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	299,228	486,648
非支配株主に係る中間包括利益	107	107

【中間連結株主資本等変動計算書】

(訂正前)

前中間連結会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,145,000	1,870,827	1,183,204	133,775	5,065,256
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する中間純利益			452,821		452,821
自己株式の取得				7,540	7,540
連結子会社株式の取得による持分の増減		253			253
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	253	452,821	7,540	445,534
当中間期末残高	2,145,000	1,871,081	1,636,025	141,315	5,510,791

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	341,072	11,082	60,954	269,034	21,746	5,356,037
当中間期変動額						
親会社株主に帰属する中間純利益						452,821
自己株式の取得						7,540
連結子会社株式の取得による持分の増減						253
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	162,381	1,589	7,199	153,592	165	153,757
当中間期変動額合計	162,381	1,589	7,199	153,592	165	291,776
当中間期末残高	178,691	9,493	53,755	115,442	21,580	5,647,814

当中間連結会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,145,000	1,871,081	1,838,623	145,580	5,709,124
当中間期変動額					
剰余金の配当			65,356		65,356
親会社株主に帰属する中間純利益			476,439		476,439
自己株式の取得				6,532	6,532
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	-	411,083	6,532	404,551
当中間期末残高	2,145,000	1,871,081	2,249,706	152,112	6,113,675

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	146,552	3,221	38,022	105,307	21,707	5,836,139
当中間期変動額						
剰余金の配当						65,356
親会社株主に帰属する中間純利益						476,439
自己株式の取得						6,532
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	15,624	8,760	7,607	14,470	107	14,577
当中間期変動額合計	15,624	8,760	7,607	14,470	107	419,128
当中間期末残高	162,176	11,982	30,415	119,778	21,814	6,255,268

(訂正後)

前中間連結会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,145,000	1,870,827	1,183,204	133,775	5,065,256
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する中間純利益			452,821		452,821
自己株式の取得				7,540	7,540
連結子会社株式の取得による持分の増減		253			253
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	253	452,821	7,540	445,534
当中間期末残高	2,145,000	1,871,081	1,636,025	141,315	5,510,791

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	341,072	11,082	60,954	269,034	21,746	5,356,037
当中間期変動額						
親会社株主に帰属する中間純利益						452,821
自己株式の取得						7,540
連結子会社株式の取得による持分の増減						253
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	162,381	1,589	7,199	153,592	165	153,757
当中間期変動額合計	162,381	1,589	7,199	153,592	165	291,776
当中間期末残高	178,691	9,493	53,755	115,442	21,580	5,647,814

当中間連結会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,145,000	1,871,081	1,794,365	145,580	5,664,866
当中間期変動額					
剰余金の配当			65,356		65,356
親会社株主に帰属する中間純利益			472,178		472,178
自己株式の取得				6,532	6,532
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	-	406,821	6,532	400,289
当中間期末残高	2,145,000	1,871,081	2,201,187	152,112	6,065,156

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	146,552	3,221	38,022	105,307	21,707	5,791,882
当中間期変動額						
剰余金の配当						65,356
親会社株主に帰属する中間純利益						472,178
自己株式の取得						6,532
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	15,624	8,760	7,607	14,470	107	14,577
当中間期変動額合計	15,624	8,760	7,607	14,470	107	414,867
当中間期末残高	162,176	11,982	30,415	119,778	21,814	6,206,749

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	478,346	566,300
減価償却費	746,700	692,642
のれん償却額	10,758	5,781
返品調整引当金の増減額(は減少)	24,872	32,087
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,506	2,650
賞与引当金の増減額(は減少)	396	22,738
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	10,880	12,589
受取利息及び受取配当金	24,760	16,034
支払利息	85,733	67,868
投資有価証券売却損益(は益)	281,474	-
持分法による投資損益(は益)	-	2,900
事業分離における移転損益(は益)	-	26,142
持分変動損益(は益)	-	35,961
有形固定資産除売却損益(は益)	-	23,355
たな卸資産評価損	27,647	34,349
売上債権の増減額(は増加)	732,331	1,423,268
たな卸資産の増減額(は増加)	87,174	238,031
その他の流動資産の増減額(は増加)	203,761	39,721
仕入債務の増減額(は減少)	428,824	109,182
未払消費税等の増減額(は減少)	193,859	235,948
その他の流動負債の増減額(は減少)	214,582	47,040
その他	1,622	5,956
小計	912,082	358,764
利息及び配当金の受取額	24,760	16,034
支払利息の支払額	85,766	68,750
法人税等の支払額	2,880	115,284
営業活動によるキャッシュ・フロー	853,957	558,833
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	834,056	732,402
定期預金の払戻による収入	833,685	834,056
有形固定資産の取得による支出	519,323	176,016
有形固定資産の売却による収入	270,000	-
無形固定資産の取得による支出	9,254	12,305
投資有価証券の取得による支出	128	130
投資有価証券の売却による収入	282,378	-
長期貸付金の回収による収入	1,193	1,235
敷金及び保証金の差入による支出	203	803
敷金及び保証金の回収による収入	4,055	2,053
事業分離による収入	-	479,404
その他	1,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,346	395,090
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	410,000	760,752
長期借入金の返済による支出	418,796	637,296
配当金の支払額	-	65,356
自己株式の取得による支出	7,540	6,532
リース債務の返済による支出	281,131	199,452
その他	18	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,117,486	147,884
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,093	1,407
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	233,088	310,219
現金及び現金同等物の期首残高	598,308	661,915
現金及び現金同等物の中間期末残高	365,220	351,695

(訂正後)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	478,346	561,172
減価償却費	746,700	692,642
のれん償却額	10,758	5,781
返品調整引当金の増減額(は減少)	24,872	32,087
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,506	2,650
賞与引当金の増減額(は減少)	396	22,738
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	10,880	12,589
受取利息及び受取配当金	24,760	16,034
支払利息	85,733	67,868
投資有価証券売却損益(は益)	281,474	-
持分法による投資損益(は益)	-	2,900
事業分離における移転損益(は益)	-	26,142
持分変動損益(は益)	-	35,961
有形固定資産除売却損益(は益)	-	23,355
たな卸資産評価損	27,647	34,349
売上債権の増減額(は増加)	732,331	1,423,268
たな卸資産の増減額(は増加)	87,174	232,873
その他の流動資産の増減額(は増加)	203,761	39,721
仕入債務の増減額(は減少)	428,824	109,182
未払消費税等の増減額(は減少)	193,859	235,948
その他の流動負債の増減額(は減少)	214,582	47,010
その他	1,622	5,956
小計	912,082	390,832
利息及び配当金の受取額	24,760	16,034
支払利息の支払額	85,766	68,750
法人税等の支払額	2,880	115,284
営業活動によるキャッシュ・フロー	853,957	558,833
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	834,056	732,402
定期預金の払戻による収入	833,685	834,056
有形固定資産の取得による支出	519,323	176,016
有形固定資産の売却による収入	270,000	-
無形固定資産の取得による支出	9,254	12,305
投資有価証券の取得による支出	128	130
投資有価証券の売却による収入	282,378	-
長期貸付金の回収による収入	1,193	1,235
敷金及び保証金の差入による支出	203	803
敷金及び保証金の回収による収入	4,055	2,053
事業分離による収入	-	479,404
その他	1,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,346	395,090
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	410,000	760,752
長期借入金の返済による支出	418,796	637,296
配当金の支払額	-	65,356
自己株式の取得による支出	7,540	6,532
リース債務の返済による支出	281,131	199,452
その他	18	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,117,486	147,884
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,093	1,407
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	233,088	310,219
現金及び現金同等物の期首残高	598,308	661,915
現金及び現金同等物の中間期末残高	365,220	351,695

【注記事項】

(表示方法の変更)

(訂正前)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当中間連結会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産の「繰延税金資産」37,427千円の内、1,537千円は、投資その他の資産の「繰延税金資産」1,679千円に含めて表示しており、また、35,890千円は、固定負債の「繰延税金負債」と相殺しております。

(訂正後)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当中間連結会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産の「繰延税金資産」36,528千円の内、1,537千円は、投資その他の資産の「繰延税金資産」1,679千円に含めて表示しており、また、34,991千円は、固定負債の「繰延税金負債」と相殺しております。

(1株当たり情報)

(訂正前)

1株当たり純資産額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
1株当たり純資産額	444円82銭	477円36銭

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり中間純利益	34円60銭	36円47銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	452,821	476,439
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	452,821	476,439
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,086	13,062

(注)潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(訂正後)

1株当たり純資産額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
1株当たり純資産額	441円44銭	473円64銭

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり中間純利益	34円60銭	36円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	452,821	472,178
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	452,821	472,178
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,086	13,062

(注)潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,289,468	888,262
受取手形	1,203,694	437,200
売掛金	2,772,291	4,896,642
商品及び製品	1,008,280	958,589
半製品	40,983	35,781
仕掛品	1,022,394	1,072,330
原材料及び貯蔵品	1,239,240	1,479,069
短期貸付金	2,252,010	2,060,129
未収入金	54,889	26,302
その他	19,363	22,181
貸倒引当金	1,796,564	1,839,933
流動資産合計	9,106,051	10,036,555
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1 4,621,946	1 4,434,949
機械及び装置(純額)	3,865,536	3,646,240
土地	1 400,406	1 400,406
リース資産(純額)	1,325,557	1,209,968
建設仮勘定	204,637	245,802
その他	131,845	135,906
有形固定資産合計	10,549,929	10,073,273
無形固定資産		
電話加入権	2,428	2,428
のれん	0	-
ソフトウェア	157,643	121,736
リース資産	236,066	211,646
ソフトウェア仮勘定	-	10,177
無形固定資産合計	396,138	345,988
投資その他の資産		
投資有価証券	1 594,431	1 616,806
関係会社株式	71,648	81,648
長期貸付金	13,855	12,619
その他	124,098	115,787
投資その他の資産合計	804,033	826,861
固定資産合計	11,750,101	11,246,123
資産合計	20,856,153	21,282,678

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,213,493	3,217,837
買掛金	967,306	1,079,998
短期借入金	1 3,260,000	1 4,000,000
1年内返済予定の長期借入金	1, 2 1,274,592	1, 2 1,274,592
リース債務	402,995	412,185
未払金	285,170	357,425
未払法人税等	127,879	113,528
未払消費税等	331,754	3 97,228
前受金	225,289	398,172
賞与引当金	164,083	200,588
その他	538,681	525,490
流動負債合計	10,791,245	11,677,047
固定負債		
長期借入金	1, 2 2,827,655	1, 2 2,190,359
リース債務	962,816	757,058
繰延税金負債	84,032	89,014
退職給付引当金	410,305	426,954
返品調整引当金	467,024	499,112
その他	16,291	16,291
固定負債合計	4,768,126	3,978,790
負債合計	15,559,371	15,655,837
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,145,000	2,145,000
資本剰余金		
資本準備金	1,855,858	1,855,858
資本剰余金合計	1,855,858	1,855,858
利益剰余金		
利益準備金	85,250	85,250
その他利益剰余金		
退職給与積立金	540,000	540,000
固定資産圧縮積立金	78,309	78,309
別途積立金	3,250,000	3,250,000
繰越利益剰余金	2,658,607	2,337,640
利益剰余金合計	1,294,951	1,615,918
自己株式	145,580	152,112
株主資本合計	5,150,229	5,464,664
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	146,552	162,176
評価・換算差額等合計	146,552	162,176
純資産合計	5,296,781	5,626,841
負債純資産合計	20,856,153	21,282,678

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,289,468	888,262
受取手形	1,203,694	437,200
売掛金	2,772,291	4,896,642
商品及び製品	1,008,280	958,589
半製品	40,983	35,781
仕掛品	967,388	1,014,828
原材料及び貯蔵品	1,239,240	1,479,069
短期貸付金	2,252,010	2,060,129
未収入金	54,889	26,302
その他	19,363	22,181
貸倒引当金	1,796,564	1,839,933
流動資産合計	9,051,046	9,979,052
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1 4,621,946	1 4,434,949
機械及び装置（純額）	3,865,536	3,646,240
土地	1 400,406	1 400,406
リース資産（純額）	1,325,557	1,209,968
建設仮勘定	204,637	245,802
その他	131,845	135,906
有形固定資産合計	10,549,929	10,073,273
無形固定資産		
電話加入権	2,428	2,428
のれん	0	-
ソフトウェア	157,643	121,736
リース資産	236,066	211,646
ソフトウェア仮勘定	-	10,177
無形固定資産合計	396,138	345,988
投資その他の資産		
投資有価証券	1 594,431	1 616,806
関係会社株式	71,648	81,648
長期貸付金	13,855	12,619
その他	124,098	115,787
投資その他の資産合計	804,033	826,861
固定資産合計	11,750,101	11,246,123
資産合計	20,801,148	21,225,176

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,213,493	3,217,837
買掛金	967,306	1,079,998
短期借入金	1 3,260,000	1 4,000,000
1年内返済予定の長期借入金	1, 2 1,274,592	1, 2 1,274,592
リース債務	402,995	412,185
未払金	285,170	357,425
未払法人税等	119,184	104,409
未払消費税等	331,754	3 97,228
前受金	225,289	398,172
賞与引当金	164,083	200,588
その他	538,681	525,490
流動負債合計	10,782,550	11,667,927
固定負債		
長期借入金	1, 2 2,827,655	1, 2 2,190,359
リース債務	962,816	757,058
繰延税金負債	84,032	89,014
退職給付引当金	410,305	426,954
返品調整引当金	467,024	499,112
その他	16,291	16,291
固定負債合計	4,768,126	3,978,790
負債合計	15,550,676	15,646,718
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,145,000	2,145,000
資本剰余金		
資本準備金	1,855,858	1,855,858
資本剰余金合計	1,855,858	1,855,858
利益剰余金		
利益準備金	85,250	85,250
その他利益剰余金		
退職給与積立金	540,000	540,000
固定資産圧縮積立金	78,309	78,309
別途積立金	3,250,000	3,250,000
繰越利益剰余金	2,704,918	2,386,023
利益剰余金合計	1,248,640	1,567,535
自己株式	145,580	152,112
株主資本合計	5,103,918	5,416,281
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	146,552	162,176
評価・換算差額等合計	146,552	162,176
純資産合計	5,250,471	5,578,458
負債純資産合計	20,801,148	21,225,176

【中間損益計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	7,775,308	8,659,205
売上原価	6,872,922	7,229,921
売上総利益	902,385	1,429,284
返品調整引当金繰入額	-	32,087
返品調整引当金戻入額	5,962	-
差引売上総利益	908,348	1,397,197
販売費及び一般管理費	804,855	897,576
営業利益	103,493	499,620
営業外収益	1 100,269	1 64,315
営業外費用	2 88,877	2 70,443
経常利益	114,884	493,492
特別利益	3 281,474	-
特別損失	-	23,355
税引前中間純利益	396,358	470,137
法人税、住民税及び事業税	59,971	85,451
法人税等調整額	13,118	1,638
法人税等合計	46,853	83,813
中間純利益	349,505	386,324

(訂正後)

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	7,775,308	8,659,205
売上原価	6,872,922	7,232,417
売上総利益	902,385	1,426,788
返品調整引当金繰入額	-	32,087
返品調整引当金戻入額	5,962	-
差引売上総利益	908,348	1,394,700
販売費及び一般管理費	804,855	897,546
営業利益	103,493	497,153
営業外収益	1 100,269	1 64,315
営業外費用	2 88,877	2 70,443
経常利益	114,884	491,025
特別利益	3 281,474	-
特別損失	-	23,355
税引前中間純利益	396,358	467,670
法人税、住民税及び事業税	59,971	85,057
法人税等調整額	13,118	1,638
法人税等合計	46,853	83,418
中間純利益	349,505	384,251

【中間株主資本等変動計算書】

(訂正前)

前中間会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				退職給与積 立金	固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	2,145,000	1,855,858	85,250	540,000	114,218	3,250,000	3,215,784	773,683
当中間期変動額								
中間純利益							349,505	349,505
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純 額)								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	349,505	349,505
当中間期末残高	2,145,000	1,855,858	85,250	540,000	114,218	3,250,000	2,866,278	1,123,189

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	133,775	4,640,766	341,072	341,072	4,981,839
当中間期変動額					
中間純利益		349,505			349,505
自己株式の取得	7,540	7,540			7,540
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純 額)			162,381	162,381	162,381
当中間期変動額合計	7,540	341,965	162,381	162,381	179,584
当中間期末残高	141,315	4,982,732	178,691	178,691	5,161,423

当中間会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
			退職給与積 立金	固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	2,145,000	1,855,858	85,250	540,000	78,309	3,250,000	2,658,607	1,294,951
当中間期変動額								
剰余金の配当							65,356	65,356
中間純利益							386,324	386,324
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	320,967	320,967
当中間期末残高	2,145,000	1,855,858	85,250	540,000	78,309	3,250,000	2,337,640	1,615,918

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	145,580	5,150,229	146,552	146,552	5,296,781
当中間期変動額					
剰余金の配当		65,356			65,356
中間純利益		386,324			386,324
自己株式の取得	6,532	6,532			6,532
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）			15,624	15,624	15,624
当中間期変動額合計	6,532	314,435	15,624	15,624	330,059
当中間期末残高	152,112	5,464,664	162,176	162,176	5,626,841

(訂正後)

前中間会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				退職給与積 立金	固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	2,145,000	1,855,858	85,250	540,000	114,218	3,250,000	3,215,784	773,683
当中間期変動額								
中間純利益							349,505	349,505
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純 額)								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	349,505	349,505
当中間期末残高	2,145,000	1,855,858	85,250	540,000	114,218	3,250,000	2,866,278	1,123,189

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	133,775	4,640,766	341,072	341,072	4,981,839
当中間期変動額					
中間純利益		349,505			349,505
自己株式の取得	7,540	7,540			7,540
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純 額)			162,381	162,381	162,381
当中間期変動額合計	7,540	341,965	162,381	162,381	179,584
当中間期末残高	141,315	4,982,732	178,691	178,691	5,161,423

当中間会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
			退職給与積 立金	固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	2,145,000	1,855,858	85,250	540,000	78,309	3,250,000	2,704,918	1,248,640
当中間期変動額								
剰余金の配当							65,356	65,356
中間純利益							384,251	384,251
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	318,894	318,894
当中間期末残高	2,145,000	1,855,858	85,250	540,000	78,309	3,250,000	2,386,023	1,567,535

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	145,580	5,103,918	146,552	146,552	5,250,471
当中間期変動額					
剰余金の配当		65,356			65,356
中間純利益		384,251			384,251
自己株式の取得	6,532	6,532			6,532
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）			15,624	15,624	15,624
当中間期変動額合計	6,532	312,362	15,624	15,624	327,987
当中間期末残高	152,112	5,416,281	162,176	162,176	5,578,458

独立監査人の中間監査報告書

2019年12月20日

株式会社 廣貴堂

取締役会 御中

アルテ監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 大 原 達 朗 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社廣貴堂の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る訂正後の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社廣貴堂及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

その他の事項

半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、中間連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の中間連結財務諸表に対して2018年12月25日に中間監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 中間連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2019年12月20日

株式会社 廣貴堂

取締役会 御中

アルテ監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 大 原 達 朗 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社廣貴堂の2018年4月1日から2019年3月31日までの第105期事業年度の中間会計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る訂正後の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社廣貴堂の2018年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

その他の事項

半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、中間財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の中間財務諸表に対して2018年12月25日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。